

入札公告

地方公務員等共済組合法施行規程第 28 条の規定に基づき、次のとおり一般競争入札に付する。

平成 30 年 5 月 7 日

警察共済組合警視庁支部

記

1 入札に付する事項

(1) 件名

職員の情報処理研修

(2) 研修内容

当支部職員を対象とする情報処理研修

詳細は入札説明書等による

(3) 履行場所／契約期間

詳細は入札説明書等による

2 入札に参加する者に必要な資格

(1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。

(2) 東京都競争入札参加資格有資格者指名停止等取扱要綱（平成 18 年 4 月 1 日付 17 財経総第 1543 号）に基づく指名停止期間中でない者であること。

(3) 東京都契約関係暴力団等対策措置要綱（昭和 62 年 1 月 14 日付 61 財経庶第 922 号）第 5 条第 1 項に基づく排除措置期間中にない者であること。

(4) 経営不振の状態（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条第 1 項の更生手続開始の申立てをしたとき、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条第 1 項の再生手続開始の申立てをしたとき、手形または小切手が不渡りになったとき等。）にない者であること。

(5) 平成 29・30 年度東京都物品買入れ等競争入札参加有資格者で、営業種目 121「情報処理業務」又は 190「その他の業務委託等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。

3 入札説明書等の配布

(1) 期間 平成 30 年 5 月 7 日（月）から平成 30 年 5 月 18 日（金）
午前 9 時から午後 4 時まで（土、日、休日を除く）

(2) 場所 東京都千代田区霞が関 2 丁目 1 番 1 号 警察総合庁舎 3 階
警察共済組合警視庁支部事務局 予算契約係
電話 03-3581-4321 内線 28231 FAX 03-3501-0656

(3) その他 郵送による配布を希望する場合は、上記(2)に問い合わせること。

4 入札参加資格の確認

入札に参加を希望する者は、上記2(5)について証明できる書類等を平成30年5月22日(火)午後4時までに上記3(2)あてに提出(事前連絡した後、FAXによる提出を可とする。)し、当該入札に参加する者に必要な資格の確認を受けること。

5 入札参加資格の確認結果の通知

上記4の入札参加資格の確認結果については、平成30年5月23日(水)午後5時までにFAXまたは電話にて通知する。

6 入札の辞退

- (1) 上記5で入札参加資格があるとの確認の通知を受けた者は、確認の通知を受けた後も、入札を辞退することができる。
- (2) 入札を辞退する場合は、その旨の書面を平成30年5月24日(木)午後5時までに上記3(2)あてに提出(事前連絡した後、FAXによる提出を可とする。)するものとする。
- (3) 入札を辞退した者が、それを理由として以後の指名等について不利益な取扱いを受けることはない。

7 入札及び開札の日時及び場所

- (1) 日 時 平成30年5月28日(月)午後3時00分
- (2) 場 所 東京都千代田区霞が関2丁目1番1号
警察総合庁舎 地下1階 会議室

8 入札手続等

この入札に参加を希望する者は、上記3で配布する「一般競争入札等参加者心得」を承諾の上、入札に参加するものとする。

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札の無効
入札に参加する資格のない者の行った入札、入札者に要求される義務を履行しなかった者の行った入札及び「一般競争入札等参加者心得」第9条に該当する入札は無効とする。
- (3) 落札者の決定方法
予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (4) 再度入札
開札した場合において落札者がいないときは、直ちに再度の入札を行うものとする。

9 入札保証金及び契約保証金

免除する。

10 契約書作成の要否

契約の締結にあたっては、契約書を作成するものとする。